

業績及び財務データ

業績の概要と分析

平成15年度中間期の三井住友フィナンシャルグループ連結・三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

連結決算の概要

平成14年度及び平成15年度中間期については、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。平成14年度中間期については、旧三井住友銀行の連結の計数を表示しており、旧わかしお銀行の計数を含んでおります。

I 業績

平成15年度中間連結決算は、連結子会社169社(国内123社・海外46社)、持分法適用会社48社(国内21社・海外27社)を対象としております。

平成15年度中間連結決算につきましては、連結粗利益は平成14年度中間期に高水準の収益を計上していたトレジャリー部門の反落等により前年同期比673億円減少して1兆491億円となりましたが、営業経費、与信関係費用、株式等損益等を加減した結果、経常利益は同157億円増加して1,655億円となりました。これに特別損益、法人税等、少数株主利益を加減した結果、中間

純利益は同883億円増加して、1,435億円となりました。

また、平成15年度中間期末の預金残高は、平成14年度末比2,113億円増加して63兆1,423億円となり、譲渡性預金は同1兆4,734億円減少して3兆3,796億円となりました。

一方、貸出金残高は、同1兆4,166億円減少して59兆6,664億円、有価証券残高は、同1兆6,675億円減少して22兆4,511億円となりました。

資本勘定(純資産)につきましては、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、平成14年度末比3,214億円増加して2兆7,455億円となりました。

連結子会社・持分法適用会社数

(単位 社)

	平成14年度中間期末	平成15年度中間期末	平成14年度末
連結子会社数	147	169	170
持分法適用会社数	38	48	47

損益の状況

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
連結粗利益	1,116,392	1,049,121	2,184,006
資金運用利益	733,944	663,237	1,399,504
信託報酬	/	84	7
役務取引等利益	162,423	195,190	352,900
特定取引利益	109,816	163,904	205,770
その他業務利益	110,208	26,704	225,823
営業経費	446,103	448,094	889,237
与信関係費用	318,583	441,522	1,200,904
貸出金償却	122,826	388,924	364,605
個別貸倒引当金繰入額	154,913	244,860	407,963
一般貸倒引当金繰入額	22,660	228,302	250,636
その他	18,182	36,041	177,698
株式等損益	197,926	20,604	621,526
持分法による投資損益	2,807	8,044	5,718
その他	6,730	22,644	6,193
経常利益(は経常損失)	149,856	165,508	515,749
特別損益	39,506	21,371	75,164
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前当期純損失)	110,349	186,880	590,914
法人税、住民税及び事業税	26,700	22,436	66,068
法人税等調整額	10,333	5,137	225,190
少数株主利益	18,170	26,087	33,567
中間(当期)純利益(は当期純損失)	55,145	143,492	465,359
<参考> 連結業務純益(金額単位 億円)	6,086	5,327	11,310

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期末	平成15年度中間期末	平成14年度末
資産	104,396,997	100,725,500	104,607,449
うち貸出金	62,553,278	59,666,363	61,082,946
うち有価証券	22,650,667	22,451,050	24,118,520
負債	100,754,733	96,974,137	101,186,654
うち預金	61,438,332	63,142,263	62,931,007
うち譲渡性預金	4,846,529	3,379,610	4,853,017
少数株主持分	952,253	1,005,886	996,720
資本勘定	2,690,010	2,745,476	2,424,074

II 有価証券の評価損益

平成15年度中間期末の有価証券の評価損益は、平成14年度末比3,183億円改善して2,935億円の評価益となりました。このうち「その他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は、同3,343億円改善して3,036億円の評価益となりました。

「その他有価証券」の評価益が大幅に拡大しているのは、長期金利の上昇により国債等の債券が評価損に転じたものの、株式相場が堅調に推移し株式の評価損益が評価損から評価益に転じ平成14年度末比6,364億円増加したことが主な要因であります。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期末				平成14年度末		
	評価損益	平成14年度末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	10,103	15,985	2,051	12,155	5,882	5,988	105
その他有価証券	303,629	334,272	604,936	301,307	30,643	272,943	303,587
株式	470,979	636,421	578,166	107,187	165,442	112,952	278,395
債券	154,872	266,036	6,597	161,470	111,164	117,093	5,928
その他	12,477	36,111	20,171	32,649	23,634	42,897	19,263
その他の金銭の信託	16	28	249	265	44	510	555
合計	293,509	318,314	607,237	313,727	24,805	279,443	304,248
株式	470,979	636,421	578,166	107,187	165,442	112,952	278,395
債券	166,025	282,041	7,482	173,508	116,016	121,945	5,928
その他	11,444	36,064	21,587	33,032	24,620	44,545	19,925

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 株式については主に(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
 なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が、22,029百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。

III 連結自己資本比率

平成15年度中間期末の連結自己資本比率(第一基準)は、10.94%となりました。

自己資本比率の分子となる自己資本は、平成14年度末比4,815億円増加して6兆4,604億円となりました。また分母

となるリスク・アセットは、不良債権処理及び保有株式の売却を進める一方、住宅ローンやリテール法人向けのリスクテイク商品の積極的な推進等の結果、平成14年度末比ほぼ横ばいに推移し、59兆170億円となりました。

連結自己資本比率の状況

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期末	平成15年度中間期末	平成14年度末
Tier 1(基本的項目)	3,381,338	3,468,838	3,255,936
Tier 2(補完的項目)	3,316,197	3,235,658	2,961,619
控除項目	164,081	244,075	238,633
自己資本 計	6,533,454	6,460,421	5,978,922
リスク・アセット	62,981,231	59,016,967	59,166,864
自己資本比率	10.37%	10.94%	10.10%